

令和3年度

事業計画及び予算書

公益財団法人 平塚市生きがい事業団

事業計画

令和3年4月1日

}

令和4年3月31日

令和3年度 公益財団法人平塚市生きがい事業団事業計画

I 基本方針

平塚市生きがい事業団は、健康で働く意欲のある高齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに、今まで培った経験や知識を地域社会に役立て、会員が社会の担い手になることにより、超高齢社会が抱える課題解決の一端を担ってきました。

さて、令和2年版の高齢社会白書によると、令和元年の労働力人口は6,886万人であり、そのうち高齢者と呼ばれる65歳以上の者は907万人であり、労働力人口総数に占める高齢者の割合は13.2%（前年比0.4%増）と上昇し続けています。さらに、シルバー人材センターの会員資格のある60～64歳の者543万人を加えた割合は21%を超え労働力人口の5人に1人は60歳以上という状況が続いています。

今、事業団を取り巻く環境は、その労働力人口に占める高齢者割合が上昇を続け、さらに企業の継続雇用年数の引き上げなど厳しさを増し、就業の基盤である会員の高齢化は深刻な問題となっています。その対応として、多くの高齢者が入会しやすい環境づくりやPRに取り組み、会員増強に努めます。

また、新型コロナウイルスの影響を受け、令和2年度の請負事業の契約金額は大幅な減少をしており、この状況は令和3年度においても続くものと思われまます。こうした環境の中、オンライン教室やリモート環境づくりの新規事業について調査・研究をします。

令和3年度は、第4次中期計画の最終年度であるとともに、第5次中期計画策定の年度でもあります。第4次中期計画の重点課題及び令和元年度に策定した「経営改革に係る構想」に定めた令和2年度の具体的行動内容を進めてきましたが、継続すべき内容もありますので、令和3年度も積極的に取り組み、その成果・課題の検証を行い第5次中期計画に活かしていきます。

II 実施計画

1. 会員数増加と会員のスキルアップ

(1)新規会員の加入促進

- 中期計画に定める会員数1,920人を目指して月2回の会員登録説明会や市内の施設などで出張会員登録説明会を実施します。
- 入会前の登録説明会参加者に就業情報の提供を行うなど、アフターフォローに努めます。
- 地域情報誌やチラシ、事業団で開催するセミナー等を有効に活用して会員増強に努めます。
- 事業団HP「入会お申込みサイト」を有効に活用し、入会希望者の利便性向上に努めます。

(2)退会会員の抑制

- 親睦交流活動の奨励や会員の声への対応等による退会抑止策を研究します。
- 定年制度について今後の方向性を検討し退会抑制に繋がります。

(3)女性会員の増強

○女性会員の比率が少ないため、様々な機会を通して女性会員向けに就業機会のPRを行い、女性の入会増を図ります。

○女性会員を講師として、女性を対象とした会員登録説明会を実施します。

(4)研修会、講習会の実施

○研修会・講習会の実施により、就業に必要な技術技能の習得やマナーの向上を図ります。

・新規就業者接遇研修、家事援助サービス研修、技能向上研修、安全管理講習を開催します。

○説明会やセミナーの場を活用してアンケート調査を行い、市民等のニーズを把握し、事業団イメージの向上を目指します。

○事業団のPRを兼ねた市民向けセミナー等の開催に合わせて会員登録説明会を実施し会員増強に繋がります。

2. 組織機能の強化

(1)会員役員会を中心とした事業運営の仕組みづくり

○「自主・自立、共働・共助」を更に進めるため、会員役員会を中心とした事業運営を進めます。

(2)地区班、職群班の活用

○地区班役員活動をサポートし、役員担い手不足解消を側面から支援します。

○地区班や職群班等が行うボランティア活動の支援に努めるとともに、地域の行事に積極的に参加し事業団をPRしていきます。

(3)事務局体制の整備と職員育成

○事業団の継続的、効率的運営のため、事務局組織、職員体制、事務分担について、最適な体制を常に検討します。

○業務遂行に必要な職員研修を実施します。

○職員の年齢構成を考慮し、常に安定した事務局体制がとれるよう、定年延長等制度改正を踏まえた職員採用計画を立てるとともに人材育成に努めます。

3. 健全な運営と財政的自立

(1)健全運営の推進

○公益財団法人として、法令順守と適切な財務運営に努めます。

(2)財政基盤の確立

○国・市補助金の確保に努めます。

(3)効率的運営と経費節減

○常に経費削減と事務の効率化を念頭において事業運営を行います。

4. 就業機会の拡大

(1)就業機会の拡大による生きがい就業の充実

- 既存事業をさらに充実させるとともに、前職での経験や身に着けた技術・資格を活かせる事業に取り組めます。
- 平塚市からの受注拡大を目指して、情報収集と事業団周知に努めます。
- 平塚市との協定に基づき空家管理業務のさらなる周知・拡大に努めます。
- PRの強化として、受注につながるようなチラシやパンフレットを作成することで、事業団に発注するメリットや実績を周知し、ビジネスチャンスの確保を狙います。
- 派遣事業において指定された職種の就業時間延長が可能になったことに伴い、発注者への周知とともに会員就業機会の拡大に努めます。
- 既存発注企業に事務系職種のPRを行います。
- コロナ禍においての新規事業として、オンライン教室やリモート環境づくりのサポート事業の実施に向けてIT班を活用して研究・検討を行います。
- 常に親切・丁寧な仕事を心掛け、リピーターの確保に努めます。
- 会員が望む様々な就業条件への対応策を研究し、就業率の向上を図ります。

(2)介護予防・日常生活支援総合事業、軽作業代行・通院介助事業の受注拡大

- 地域に根差した活動として、高齢者をサポートする事業の受注拡大に努めます。

5. 就業の適正化

(1)業務精査による就業適正化の推進

- 就業の実態を点検し、就業形態の適正化に努めます。

(2)ワークシェアリングの推進による就業率の向上

- 就業におけるローテーション等を進め、中期計画に定める年間就業率68.5%を目指します。

(3)就業情報の提供

- 就業情報の公開により希望会員を募ることで、公平な就業機会の提供を進めます。
- 就業情報説明会と就業相談会を同時開催し、就業情報の提供や希望職種の選択肢を広げる場をつくり就業促進を図ります。

6. 情報の発信

(1)会員への事業団情報提供の充実と市民への事業団活動PRの推進

- 会員が事業団運営に参加する第1歩として、あらゆる機会を通じて事業団情報の提供に努めます。
- 事業団まつり、公民館まつり、ボランティア活動の展開等を通じて、事業団周知に努めます。
- 企業訪問やあらゆる広報媒体を活用して、事業団が積極的に市民・企業へアピールをしていくことで事業拡大に繋がります。

○会員向け専用サイト（Smile to Smile）の普及・啓発に努めるとともに、積極的に事業団の情報発信を行います。

7. 行政・地域関係団体との連携

(1)平塚市等との連携、情報交換、要望活動の実施

○市長との面談や市関係部局との情報交換を通じて、事業団運営の現状を伝えるとともに、事業団自身においても課題解決に向け協議・検討を進めます。

(2)地域関係団体との連携

○地域団体との情報交換等により、地域に必要なサービスを発掘します。

8. 安全対策

(1)就業中の安全対策充実と、会員への安全意識の徹底

○安全管理委員会の定例開催と安全パトロールの実施により、会員の安全就業を推進します。

○安全のしおり等活用して「安全はすべてに優先する」意識を、会員・職員に徹底します。

予 算 書

令和 3 年 4 月 1 日

}

令和 4 年 3 月 31 日

収 支 予 算 書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	538,482,570	592,088,000	△ 53,605,430
受取配分金	456,723,650	506,000,000	△ 49,276,350
受取材料費等	37,000,000	36,500,000	500,000
受取事務費	44,758,920	49,588,000	△ 4,829,080
労働者派遣事業等受託収益	10,560,000	9,350,000	1,210,000
労働者派遣事業等受託収益	10,560,000	9,350,000	1,210,000
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
介護予防日常生活支援総合事業収益	3,000,000	2,880,000	120,000
介護予防保険報酬収益	3,000,000	2,880,000	120,000
管理受託事業収益	972,840	1,045,222	△ 72,382
技能ツカ-維持管理業務受託収益	972,840	1,045,222	△ 72,382
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	498,718	1,005,400	△ 506,682
高齢者活躍人材確保育成事業受託収	498,718	1,005,400	△ 506,682
受取会費	360,000	360,000	0
正会員受取入会手続手数料	360,000	360,000	0
受取補助金等	33,974,000	29,000,000	4,974,000
受取連合交付金	16,987,000	14,500,000	2,487,000
受取(市)補助金	16,987,000	14,500,000	2,487,000
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	5,000	5,000	0
特定資産受取利息	5,000	5,000	0
雑収益	2,000	2,000	0
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	587,857,628	635,738,122	△ 47,880,494
(2) 経常費用			
事業費	580,033,051	628,128,027	△ 48,094,976
支払配分金	460,548,650	508,016,000	△ 47,467,350
支払材料費等	29,050,000	29,050,000	0
給料手当	28,418,000	27,503,500	914,500
期末勤勉手当引当金繰入額	3,946,000	3,638,496	307,504
臨時雇賃金	21,655,000	20,988,000	667,000
退職給付引当金繰入額	1,759,950	2,233,990	△ 474,040
法定福利費	5,600,000	5,918,000	△ 318,000
退職給付費用	752,000	582,000	170,000
福利厚生費	400,000	400,000	0
会議費	50,000	50,000	0
旅費交通費	61,600	81,900	△ 20,300
通信運搬費	2,864,340	3,205,280	△ 340,940
減価償却費	2,933,037	2,872,335	60,702
什器備品費	132,000	165,000	△ 33,000
消耗品費	432,244	547,800	△ 115,556
修繕費	200,000	430,000	△ 230,000
印刷製本費	1,450,000	2,110,000	△ 660,000
光熱水料費	782,400	737,400	45,000
賃借料	1,790,324	1,871,724	△ 81,400
保険料	4,905,000	4,835,000	70,000
諸謝金	1,010,856	1,340,000	△ 329,144
租税公課	5,453,500	5,423,500	30,000
支払負担金	35,000	35,000	0
組織活動助成費	665,000	695,000	△ 30,000
委託費	4,896,200	5,076,302	△ 180,102
教材費	85,650	157,800	△ 72,150
支払手数料	96,300	104,000	△ 7,700
補償金	30,000	30,000	0
雑費	30,000	30,000	0

収 支 予 算 書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
管理費	9,537,240	8,333,279	1,203,961
役員報酬	4,961,900	3,744,400	1,217,500
期末勤勉手当引当金繰入額	217,300	175,000	42,300
法定福利費	633,000	528,000	105,000
退職給付費用	103,680	72,000	31,680
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	10,000	10,000	0
役員等旅費交通費	10,000	15,000	△ 5,000
通信運搬費	70,000	74,000	△ 4,000
減価償却費	333,268	354,037	△ 20,769
什器備品費	110,000	200,000	△ 90,000
消耗品費	155,000	160,000	△ 5,000
修繕費	110,000	165,000	△ 55,000
印刷製本費	85,000	85,000	0
光熱水料費	195,000	183,750	11,250
賃借料	354,816	354,816	0
保険料	33,000	33,000	0
諸謝金	36,000	36,000	0
支払負担金	269,000	269,000	0
委託費	1,679,276	1,679,276	0
支払手数料	10,000	10,000	0
支払利息	1,000	10,000	△ 9,000
雑費	130,000	145,000	△ 15,000
経常費用計	589,570,291	636,461,306	△ 46,891,015
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,712,663	△ 723,184	△ 989,479
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,712,663	△ 723,184	△ 989,479
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	1,000	1,000	0
車両運搬具売却益	1,000	1,000	0
経常外収益計	1,000	1,000	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,000	1,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,711,663	△ 722,184	△ 989,479
一般正味財産期首残高	76,420,282	67,719,115	8,701,167
一般正味財産期末残高	74,708,619	66,996,931	7,711,688
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
III 正味財産期末残高	76,708,619	68,996,931	7,711,688

収 支 予 算 書 (注記)

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
固定資産売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	1,200,000	1,500,000	△ 300,000
減価償却引当資産取崩収入	1,200,000	1,500,000	△ 300,000
財政運営資金積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	1,200,000	1,500,000	△ 300,000
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	1,200,000	1,750,000	△ 550,000
車両運搬具購入支出	1,200,000	1,500,000	△ 300,000
什器備品購入支出	0	250,000	△ 250,000
特定資産取得支出	2,952,435	4,229,192	△ 1,276,757
退職給付引当資産取得支出	1,759,950	2,233,990	△ 474,040
減価償却引当資産取得支出	1,192,485	1,995,202	△ 802,717
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	4,152,435	5,979,192	△ 1,826,757
投資活動収支差額	△ 2,952,435	△ 4,479,192	1,526,757
【財務活動収支の部】			
<財務活動収入>			
貸付金返還収入	10,000	10,000	0
労働者派遣事業貸付金返還収入	0	0	0
預託金戻り収入	10,000	10,000	0
借入金収入	28,000,000	28,000,000	0
(市)借入金収入	18,000,000	18,000,000	0
短期借入金収入	10,000,000	10,000,000	0
リース債務収入	0	0	0
リース債務取得収入	0	0	0
財務活動収入計	28,010,000	28,010,000	0
<財務活動支出>			
貸付金支出	10,000	10,000	0
労働者派遣事業貸付金支出	0	0	0
預託金支出	10,000	10,000	0
出資金支出	0	0	0
借入金返済支出	28,000,000	28,000,000	0
(市)借入金返済支出	18,000,000	18,000,000	0
短期借入金返済支出	10,000,000	10,000,000	0
リース資産支出	1,216,944	1,216,944	0
リース資産購入支出	0	0	0
リース資産債務返済支出	1,216,944	1,216,944	0
財務活動支出計	29,226,944	29,226,944	0
財務活動収支差額	△ 1,216,944	△ 1,216,944	0
当期収支差額	△ 4,169,379	△ 5,696,136	1,526,757

収支予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業							
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者活用・取組型代替パート事業	管理受託事業	介護予防・日常生活支援総合事業			
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	高齢者活用・取組型代替パート事業	管理受託事業	介護予防・日常生活支援総合事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
受託事業収益	493,723,650	35,228,180	0	0	0	528,951,830	9,530,740	538,482,570
受取配分金	456,723,650	0	0	0	0	456,723,650	0	456,723,650
受取材料費等	37,000,000	0	0	0	0	37,000,000	0	37,000,000
受取事務費	0	35,228,180	0	0	0	35,228,180	0	35,228,180
労働者派遣事業等受託収益	0	10,560,000	0	0	0	10,560,000	0	10,560,000
労働者派遣事業等受託収益	0	10,560,000	0	0	0	10,560,000	0	10,560,000
有料職業紹介事業受託収益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
有料職業紹介事業受託収益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
介護予防保障報酬収益	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
介護予防保障報酬収益	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	0	3,000,000
管理受託事業収益	0	0	0	972,840	0	972,840	0	972,840
管理受託事業収益	0	0	0	972,840	0	972,840	0	972,840
技能以外維持管理業務受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0
技能以外維持管理業務受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	500	500
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	500	500
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	0	0	498,718	0	0	498,718	0	498,718
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	0	0	498,718	0	0	498,718	0	498,718
受取会費	0	360,000	0	0	0	360,000	0	360,000
受取会費	0	360,000	0	0	0	360,000	0	360,000
正会員受取入会手續手数料	0	16,987,000	0	0	0	16,987,000	0	16,987,000
正会員受取入会手續手数料	0	16,987,000	0	0	0	16,987,000	0	16,987,000
受取補助金等	0	4,076,880	0	0	0	4,076,880	0	4,076,880
受取補助金等	0	4,076,880	0	0	0	4,076,880	0	4,076,880
受取連合交付金	0	12,910,120	0	0	0	12,910,120	0	12,910,120
受取(市)補助金	0	12,910,120	0	0	0	12,910,120	0	12,910,120
受取(市)補助金	0	12,910,120	0	0	0	12,910,120	0	12,910,120
受取寄附金	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
受取寄附金	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000
雑収益	0	1,000	0	0	0	1,000	1,000	2,000
雑収益	0	1,000	0	0	0	1,000	1,000	2,000
経常収益計	493,723,650	63,138,180	17,485,718	972,840	3,000,000	578,320,388	9,537,240	587,857,628
(2) 経常費用								
事業費	487,636,150	64,889,577	24,010,424	884,400	2,612,500	580,033,051	0	580,033,051
支払配分金	458,636,150	0	0	0	1,912,500	460,548,650	0	460,548,650
支払材料費等	29,000,000	0	0	0	50,000	29,050,000	0	29,050,000
支払材料費等	29,000,000	0	0	0	50,000	29,050,000	0	29,050,000
給料手当	0	14,107,294	0	0	0	14,107,294	0	14,107,294
給料手当	0	14,107,294	0	0	0	14,107,294	0	14,107,294
期末勤働手当引当金繰入額	0	3,946,000	0	0	0	3,946,000	0	3,946,000
期末勤働手当引当金繰入額	0	3,946,000	0	0	0	3,946,000	0	3,946,000
臨時雇賃金	0	16,055,000	5,000,000	0	600,000	21,655,000	0	21,655,000
臨時雇賃金	0	16,055,000	5,000,000	0	600,000	21,655,000	0	21,655,000
退職給付引当金繰入額	0	1,759,950	0	0	0	1,759,950	0	1,759,950
退職給付引当金繰入額	0	1,759,950	0	0	0	1,759,950	0	1,759,950
法定福利費	0	3,300,000	2,300,000	0	0	5,600,000	0	5,600,000
法定福利費	0	3,300,000	2,300,000	0	0	5,600,000	0	5,600,000
福利厚生費	0	400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
福利厚生費	0	400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
会議費	0	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
会議費	0	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
旅費交通費	0	55,000	6,600	0	0	61,600	0	61,600
旅費交通費	0	55,000	6,600	0	0	61,600	0	61,600
通信運搬費	0	2,833,540	30,800	0	0	2,864,340	0	2,864,340
通信運搬費	0	2,833,540	30,800	0	0	2,864,340	0	2,864,340
減価償却費	0	2,933,037	0	0	0	2,933,037	0	2,933,037
減価償却費	0	2,933,037	0	0	0	2,933,037	0	2,933,037
什器備品費	0	132,000	0	0	0	132,000	0	132,000
什器備品費	0	132,000	0	0	0	132,000	0	132,000
消耗品費	0	311,244	121,000	0	0	432,244	0	432,244
消耗品費	0	311,244	121,000	0	0	432,244	0	432,244
修繕費	0	90,000	110,000	0	0	200,000	0	200,000
修繕費	0	90,000	110,000	0	0	200,000	0	200,000
印刷製本費	0	1,450,000	0	0	0	1,450,000	0	1,450,000
印刷製本費	0	1,450,000	0	0	0	1,450,000	0	1,450,000
光熱水料費	0	782,400	0	0	0	782,400	0	782,400
光熱水料費	0	782,400	0	0	0	782,400	0	782,400
賃借料	0	878,112	912,212	0	0	1,790,324	0	1,790,324
賃借料	0	878,112	912,212	0	0	1,790,324	0	1,790,324
保険料	0	4,905,000	0	0	0	4,905,000	0	4,905,000
保険料	0	4,905,000	0	0	0	4,905,000	0	4,905,000
諸謝金	0	577,000	403,856	0	30,000	1,010,856	0	1,010,856
諸謝金	0	577,000	403,856	0	30,000	1,010,856	0	1,010,856
租税公課	0	5,453,500	0	0	0	5,453,500	0	5,453,500
租税公課	0	5,453,500	0	0	0	5,453,500	0	5,453,500
支払負担金	0	35,000	0	0	0	35,000	0	35,000
支払負担金	0	35,000	0	0	0	35,000	0	35,000
組織活動助成費	0	665,000	0	0	0	665,000	0	665,000
組織活動助成費	0	665,000	0	0	0	665,000	0	665,000
委託費	0	3,245,500	766,300	884,400	0	4,896,200	0	4,896,200
委託費	0	3,245,500	766,300	884,400	0	4,896,200	0	4,896,200
教材費	0	20,000	45,650	0	20,000	85,650	0	85,650
教材費	0	20,000	45,650	0	20,000	85,650	0	85,650
支払手数料	0	93,000	3,300	0	0	96,300	0	96,300
支払手数料	0	93,000	3,300	0	0	96,300	0	96,300
補償金	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
補償金	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
雑費	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000
雑費	0	30,000	0	0	0	30,000	0	30,000

(単位：円)

収支予算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						小計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		管理受託事業		介護予防・日常生活支援総合事業				
	高齢者活用・現役世代サポート事業	就業機会確保事業	就業機会提供事業	就業機会提供事業	就業機会提供事業	就業機会提供事業			
管理費	0	0	0	0	0	0	9,537,240	9,537,240	
役員報酬	0	0	0	0	0	0	4,961,900	4,961,900	
期末勤労手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	217,300	217,300	
法定福利費	0	0	0	0	0	0	633,000	633,000	
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	103,680	103,680	
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	
会議費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
役員等旅費交通費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	
減価償却費	0	0	0	0	0	0	333,268	333,268	
什器備品費	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	155,000	155,000	
修繕費	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000	
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	85,000	85,000	
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	195,000	195,000	
賃借料	0	0	0	0	0	0	354,816	354,816	
保険料	0	0	0	0	0	0	33,000	33,000	
諸謝金	0	0	0	0	0	0	36,000	36,000	
支払負担金	0	0	0	0	0	0	269,000	269,000	
委託費	0	0	0	0	0	0	1,679,276	1,679,276	
支払手数料	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	
支払利息	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	
雑費	0	0	0	0	0	0	130,000	130,000	
経費用計	487,636,150	64,889,577	24,010,424	884,400	2,612,500	580,033,051	9,537,240	589,570,291	
評価損益等調整前当期経常増減額	6,087,500	△ 1,751,397	△ 6,524,706	88,440	387,500	△ 1,712,663	0	△ 1,712,663	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	6,087,500	△ 1,751,397	△ 6,524,706	88,440	387,500	△ 1,712,663	0	△ 1,712,663	
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	
車両運搬具売却益	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	
経常外収益計	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	
(2) 経常外費用									
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	6,087,500	△ 1,750,397	△ 6,524,706	88,440	387,500	△ 1,711,663	0	△ 1,711,663	
一般正味財産期首残高						50,845,848	25,574,434	76,420,282	
一般正味財産期末残高						49,134,185	25,574,434	74,708,619	
II 指定正味財産増減の部									
(1) 収益									
収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 費用									
費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高						0	2,000,000	2,000,000	
指定正味財産期末残高						0	2,000,000	2,000,000	
III 正味財産期末残高						49,134,185	27,574,434	76,708,619	